**令 和 ５ 年 度 予 算 編 成 方 針**

新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の世界的大流行宣言があってから２年以上経過したが、ワクチン接種の推進や、感染状況の監視と検査の実施、治療体制を維持することで、感染症と共存する社会への移行が視野に入りつつある。これまで、対面型サービスを中心に苦境に立つ業種に対し、数次にわたる経済対策が実施されてきたが、いよいよ、１日あたりの入国者数制限が撤廃されることとなり、本格的なインバウンド再開への期待が高まるなど、感染症対策を万全にした上での社会経済活動の正常化が進んでいる。

しかし一方では、令和４年２月に起きたロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、原油価格、物価高騰に見舞われており、加えてアメリカとの金融政策の違いにより急速に円安が進行しているが、その影響は長期化が懸念され、経済の先行きは見通しにくい状況にある。

また、全国的に出生数が予想を上回るペースで減少しているが、本市も同じく憂慮すべき状況にあり、決して看過することはできない。持続可能な社会を構築するために、若い世代が子供を産み、育てたいと思える環境づくりに、一層取り組んでいく必要がある。

さらに、世界的な気候変動が引き起こす災害の頻発、激甚化により市民の生命・財産を脅かすリスクに常にさらされており、防災・減災の対策に加えて、ゼロカーボンシティを宣言した当市としても、脱炭素社会を実現するための対応が迫られている。

内外の難局が複合的に押し寄せる中、本市の財政状況については、税収が令和３年度決算で１１８億６千万円余りと令和２年度より減少するとともに、硬直性の高い義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）の歳出全体に占める比率が年々上昇し、令和３年度決算では40％を突破した。また、デジタル化に向けた関連経費や公共施設の維持管理経費の増加は避けられず、今後も高い水準で経常経費の支出が推移するものと見込まれるなど、中長期的な財政運営については、依然として予断を許さない状況が続いている。

このような厳しい状況の中ではあるが、令和５年度は「名取市第六次長期総合

計画」の４年目として、「名取市第六次長期総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）」を推進してきた中で得られた課題や、周辺環境の変化に対応する必要がある。その上で、本市の将来像「愛されるふるさと　なとり　～共に創る　未来へつなぐ～」の実現に向け、重点政策を確実に遂行していかなければならない。加えて、今後の不透明な社会情勢の下、市民生活を守る一方で、歳入歳出の収支の均衡をしっかりと堅持しながら、将来にわたり持続可能な財政運営に努めなければならない。

令和５年度の予算編成に当たっては、実施計画に基づき、より一層の予算の重点化を行うとともに、歳出削減に向けた取組を最大限強化しつつ、独自の財源も積極的に活用していくことを予算編成の基本方針とするので、各部等においては、下記の事項に十分に留意の上、予算要求を行うこと。

記

１　要求額の積算に当たっては、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、コスト及び環境負荷の軽減を意識し積算すること。「第六次名取市行財政改革大綱」に基づき事務改善の着実な実施を図るとともに、経費の節減合理化を徹底して進め、事務事業の積極的な整理、統合を図るなど、所管の予算を抜本的に見直すこと。

２　新規事業や投資的経費に係る事業は、実施計画に基づき事業を選定することを基本とし、実施計画にないものは、原則としてこれを認めないものであること。特に、投資的経費に係る事業については、実施計画の調製内容に従い、市内各地区の均衡に配慮した要求を行うこと。

３　経常的経費については、国等の制度改正によるもの、感染症対応にかかる費用並びに燃料費及び光熱費の価格高騰分を除き、義務的経費及び繰出金を除いた一般財源ベースで前年度当初予算額以下とすること。なお、国等の制度改正によるものであっても、所要額を抑制するための十分な検討を行うこととし、安易な増額は避けること。

４　投資的経費に係る事業、経常的経費に係る事業ともに、関係機関からの情報収集に努め、国県支出金、市債等活用できる財源を漏れなく計上すること。また、国等の補正予算の動向等を注視し、令和４年度に前倒しが可能な事業については、財源措置について十分確認の上、事業の前倒しについて検討すること。

５　多様な主体による市民本位のまちづくりを進めるため、地域活動の活性化や地域の人材育成、アフターコロナを見据えた海外を含む地域間交流の創出に向けた施策に取り組むこと。事務事業の民営化や民間委託、官民協働等による行政の効率化やサービスの向上が期待できるものについては、適切な業務分析やコスト比較を行った上で、これらの導入に向けた積極的な検討を行うこと。

６　地域の特性と魅力を最大限引き出すため、本市が有する地域特性や地域資源をより深く認識し、それらを有効に活用した施策に取り組むこと。市の魅力を戦略的に内外へ発信すること等を通じ、地域への誇りと愛着の醸成が図られるような施策を推進すること。

７　時代の変化に対応した持続的な発展を目指すため、単に従来の取組を踏襲することなく、本市を取り巻く環境の変化等を勘案した戦略的な取組を推進すること。「名取市ＤＸ推進ロードマップ」に基づき、ＡＩやＲＰＡなど新技術を利活用することで行政事務の効率化や市民の利便性向上が期待できるものについては、適切な業務分析やコスト比較を行った上で取組を進めること。

８　歳入予算については、額の多寡を問わず貴重な財源であるという認識に立ち、収入の見積りに当たっては、その確保に十分に配慮すること。特に、新規事業（事業の拡充を含む。）を要求する際は、公費負担のあり方について十分な検討を行うとともに、受益者負担金や国県補助金、公益団体等による助成金の充当可能性について精査すること。

９　特別会計及び企業会計については、経営の基本原則を踏まえ、事業収益の確保に努めるとともに、合理的かつ効率的な運営を行うこと。一般会計からの繰出金については、法令等の基準に基づき措置することとするので、単に財源不足を理由に一般会計に負担を求めることは避けること。

１０　予算要求に当たっての具体的な方法や留意点等については、「令和５年度予算編成要綱」並びに財政課より別途通知する「令和５年度予算要求書作成上の留意事項」によること。

１１　この方針に沿わないと判断される要求書は、受け取らず、差し戻すので特に留意すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以　上